

令和6年度鳥取県男女共同参画意識調査 調査結果（概要版）

【調査概要】

調査対象：鳥取県内在住の18歳以上の者 2,248人
（住民基本台帳に基づく無作為抽出法）

調査期間：令和6年7月1日～7月12日（郵送調査）

回収数：919（有効回収率 41.2%（有効回収数÷（発送数－無効数）×100））

【結果のポイント】

問1 男女平等に関する意識について

男女の平等意識が最も高い分野は「学校教育」の場。
「学校教育」以外の分野では「男性優遇」の回答割合が高くなっている。

平等感に関する各設問について前回調査の結果と比較すると、「平等である」と答えた割合が、「学校教育」(51.7%→74.7%)、「家庭生活」(32.1%→41.3%)、「地域」(31.0%→38.0%)、「法律・制度」(28.7%→36.1%)など、すべての分野で増加した。

問2 家庭生活等に関する意識・考え方について

「地域活動」を除き、家庭における仕事（役割）の大半は女性が担っている。
「配偶者（パートナー）と分担」していると答えた割合は、「家事」「子育て」「介護」で男性の方が高く分担の認識について男女差が見られる。

家庭生活に関する意識について、家庭の仕事（役割）の担当は「地域活動」を除く各仕事において、女性は「ほとんど自分」か「どちらかといえば自分」、男性は「どちらかといえば配偶者（パートナー）」か「ほとんど配偶者（パートナー）」であると答えた割合が高くなっている。

家庭の仕事（役割）を性・年代別に見ると、「家事」では、男性はすべての年齢層で「ほとんど自分」の割合が10%未満である。一方で、女性はすべての年代で「ほとんど自分」の割合が3割から5割と高く、家事の分担状況は男女で差が見られた。また、「配偶者（パートナー）と分担」していると答えた割合は、「家事」(男性18.5%、女性14.7%)、「子育て」(男性18.2%、女性13.9%)、「介護」(男性13.4%、女性11.2%)で男性の方が高く、男女における分担の認識について違いが見られた。

さらに、分担の満足度について伺ったところ、「満足」と答えた割合は、男性50.5%（「満足」17.6%+「どちらかといえば満足」32.9%）、女性33.8%（「満足」9.9%+「どちらかといえば満足」23.9%）、「不満」と答えた割合では、男性7.9%（「不満」3.1%+「どちらかといえば不満」4.8%）、女性23.1%（「不満」5.6%+「どちらかといえば不満」17.5%）となっている。

問3 男性と女性がともに家事等に参加していくために必要なこと

男女とも「コミュニケーションをはかる」ことが最も高くなっている。

男性と女性がともに家事等に参加するために必要なことは、男女とも「コミュニケーションをはかる」ことが最も高く、年代別にも、すべての年代で同じ傾向が見られた。なお、20代においては選択肢のいずれについても総じて全体よりも高い結果が得られたものの、「社会的評価を高める」のみ全体を下回る特徴が表れた。

問4 子育て支援に希望することについて

「病児保育や病後児保育」「延長保育や休日保育」「一時預かりや夜間保育（未就学児）」などへの希望が高い。

子育て支援に希望することとして、「病児保育や病後児保育」、「延長保育や休日保育」、「一時預かりや夜間保育(未就学児)」などへの希望が高く、性別ではすべての項目で女性が上回っている。

問5 介護支援に希望することについて

男女間で「助言やアドバイス」「労働環境の整備」へのニーズの差が大きい。

介護支援に希望することとして、「施設での介護サービス」が56.1%と最も高く、次いで「情報の提供」50.3%、「助言やアドバイス」46.8%、「在宅での介護サービス」44.6%、「労働環境の整備」42.4%の順になっている。

性別では、「講座や研修」(男性20.8%、女性19.4%)を除いたすべての項目で女性が上回っている。特に「助言やアドバイス」(男性40.8%、女性51.2%)、「労働環境の整備」(男性35.9%、女性47.0%)では、女性が男性よりも10ポイント以上高くなっている。また、年代別に見ると、20代から70代の幅広い世代で「施設での介護サービス」を、80歳以上においては「在宅での介護サービス」を希望していることが明らかとなった。

問6 性別によって男女の役割を決める考え方について

「男性は外で働き、女性は家庭を守る」という考え方については、反対が賛成を大きく上回り、前回調査よりも賛成する人の割合が低下し、反対する人の割合が上昇している。

内閣府調査(世論)の結果と比較すると、『反対』(「反対」+「どちらかといえば反対」)は内閣府64.3%(前回59.8%)、県68.5%と県調査の方が高く、年代別に見ると『賛成』(「賛成」+「どちらかといえば賛成」)と答えた割合は80歳以上で高く、20代では低くなっている。

この『反対』の割合については、前回調査時(令和元年度)の46.3%を超えて今回過去最高を更新する68.5%となっている。(参考:内閣府世論調査(令和4年11月)『賛成』33.4%、『反対』64.3%)

問7 女性の働き方についての考え方について

男女ともに「仕事を続ける」と答えた人の割合が最も高い。

女性の働き方については、「仕事を続ける」が最も高く、次いで「子育て時期だけ辞める」、「子どもができるまで」の順となっており、男性は「仕事を続ける」と「子育て時期だけ辞める」が高く、その他の項目では女性の割合が高くなっている。また、男性は20代で「仕事を続ける」の割合が高く、女性は20代で「子育て時期だけ辞める」の割合が高い傾向が見られた。

問8 女性が働き続けるために必要なこと

「パートナーの理解や参加」「子育てサービスの充実」と答えた割合が高い。

女性が働き続けるために必要なことは、「パートナーの理解や参加」、「子育てサービスの充実」がともに最も高く、次いで「企業経営者や職場の理解」、「休暇制度の充実」の順となった。

問9 職業を持たない理由について

「高齢(定年退職後)」が多数を占めている。

職業を持たない方の理由として、男女とも「高齢(定年退職後)」が多数を占めている。

問10 政策企画や方針決定過程への女性の参画が少ない理由

政治や行政、自治会や町内会も「男性優位の組織運営」「家事等の負担が大きい」と答えた割合が高い。

政治や行政、自治会や町内会など政策の企画や方針を決める場に女性の参画が少ない理由としては、「男性優位の組織運営」、「家事等の負担が大きい」、「女性の積極性不足」が高く、「家事等の負担が大きい」、「女性の積極性不足」の項目で女性が男性よりも5ポイント以上高くなっている。

問11 政策企画や方針決定過程への女性の参画に必要なこと

男性は女性と比較して「男女比を設定した制度に改める」とルール変更が必要とする傾向が見られた。女性は男性と比較して「家事等の負担を偏らせない」「家族の支援・協力を得る」「両立支援体制の充実」と環境整備が必要とする傾向が見られた。

政策企画や方針決定過程への女性の参画に必要なこととして、「男性優位の組織運営を改める」が高く、「両立支援体制の充実」で女性が男性よりも10ポイント以上高くなっている。

問12 男女共同参画について日頃感じていること等について（自由記載）

数多く寄せられたものや異なる視点での御意見を中心に、一部を抜粋して調査結果報告書に記載。

問13 ドメスティック・バイオレンス（DV）を受けた経験と相談

女性の20人に1人、男性の55人に1人が、この5年の間にDV被害を経験している。この5年の間に被害を受けた人の約5割がどこにも相談していない。

ドメスティック・バイオレンス(DV)を受けた経験について、『5年以内に経験』と答えた人の割合が3.5%となっている（「1年以内に経験」2.1%(19人)＋「2～5年以内に経験」1.4%(13人)）。

問14・15 性暴力被害の実態

全体の約7%に性暴力被害の経験がある。被害者の4割以上はどこにも相談していない。

『経験がある』（「全体」から「被害にあったことはない」と無回答を除く）と答えた割合は6.9%となっており、これらの被害者の約4割以上は「相談しなかった」と回答している。

問16 ドメスティック・バイオレンス（DV）や性暴力をなくすためには

「学校での教育」「家庭での教育」といった教育の必要性を訴える回答が多い。

ドメスティック・バイオレンス(DV)や性暴力をなくすために必要なことについて聞いたところ、「学校での教育」が最も高く、次いで「身近な相談窓口を設ける」、「家庭での教育」、「加害者への罰則強化」の順となっている。

鳥取県地域社会振興部人権尊重社会推進局女性応援課（令和6年12月）

〒680-8570 鳥取県鳥取市東町1丁目220番地

TEL:0857-26-7075 FAX:0857-26-8196

E-mail:jyosei-ouen@pref.tottori.lg.jp